

經濟論叢

第103卷 第4号

外部經濟と交通投資効果	山田浩之	1
資本供給源としての英領植民地	本山美彦	19
マルクスの資本主義像と歴史意識	今村仁司	39

書評

経済学史学会編『資本論』の 成立』の中の二つの論文	平井俊彦	56
------------------------------------	------	----

昭和44年4月

京都大學經濟學會

マルクスの資本主義像と歴史意識

—1850年代の時事論文を中心にして—

今 村 仁 司

は し が き

1850年代は、マルクスの理論的生涯のうちでも、きわめて豊かな成果を生んだ時期のひとつである。『経済学批判要綱』(1957—58年)および『経済学批判』(1959年)は、マルクスの経済理論＝歴史理論の確立を示す輝やかしい記念碑的著作であるということは、既に周知の事実である¹⁾。

ところで、既成の諸理論を解釈するのではなくて、諸理論の生成過程を問題としようとするれば、理論的研究にとって一つの重要な事実が浮びあがってくる。その事実とは、マルクスが努力して獲得していった実証的知識の集成ともいべきものを、理論的に、いかに把むか、ということである。50年代におけるマルクスの諸理論の生成を考察するときに、彼の40年代の諸理論や他の思想家達がつくりあげてきた諸理論などの批判的継承関係を追認することは、たしかに重要な研究対象とならねばならない。しかし、他方では、この批判的継承を促さずにはおかない理論上の動機、あるいは理論的転回の諸条件は、何であるかを解明していくこともまた、看過できない研究対象とならねばならない。この

1) 本稿が参照した文献は、以下のものである。——平田清明、「マルクスにおける経済学と歴史認識」上・中・下の1・下の2、「思想」1966年、4月、5月、8月、11月号；同、「商品論の復位」、『橋論叢』第56巻6号、1966年；同、「歴史理論としての『資本論』」、『思想』1967年、5月号；同、「50年代マルクス市民社会論」、経済学史学会編『資本論の成立』1967年、所収；杉原四郎、『ミルとマルクス』1957年；同、『マルクス経済学の形成』1964年；同、『マルクス経済学への道』、1967年；小林弥六『経済学批判体系の形成』、1967年；山之内靖「マルクス・エンゲルスの世界史認識」、『思想』1968年、7月号；同、「マルクス・エンゲルスの世界史像と1857年恐慌」、『土地制度史学』第39号、1968年；同、「歴史認識における段階性と類型性」、『土地制度史学』第41号、1967年；同、「マルクス・エンゲルスの世界史認識」、『歴史学研究』No. 342、1968年 富沢賢治、「マルクスと植民地主義」、『思想』1968年、8月号；ブイゴツキー、富岡裕訳、『資本論の生誕』1967年；George Lichtheim, *Marxism*, Sec. ed., 1964, Part IV; Maximilien Rubel, *Karl Marx—Essai de Biographie Intellectuelle*, 1954, III.

理論的動機あるいは諸条件のひとつが、マルクス自身の、歴史的現実に対する新しい洞察、つまり、実証的知識の集成なのである。マルクスの経済理論的＝歴史理論的生成過程は、この実証的知識をひとつの推進力にして、過去の理論的成果を批判的に再編制したり、新たな範疇を発見したりして、結局は、当の実証的知識を理論へと練り上げる過程だといつてよい。「直観と表象とを概念へと加工した産物」²⁾が理論だとすれば、「直観と表象」とは、ここでいう実証的知識の集成だといえよう。

50年代のマルクスが獲得した実証的知識は、数多くの時事論文に含まれている。我々は、これらの諸論文の内容を整理しなおして、マルクスの実証的知識を理論的「加工」に適合的な「直観と表象」につくり変えていかねばならない。それは、マルクスの経済＝歴史理論の生成過程を内在的に追究するための、ホリゾンツを設定する作業である。

本稿の目的は、多数の論文のうち、後進国論³⁾のみをとりだして整理し、当時のマルクスの資本主義像と歴史意識（＝「直観と表象」）を分析し、もって上述の理論的転回の動機＝条件のひとつを解明することである。

I 時論における世界市場論

1840年代から1850年代への時代の推移は、資本主義経済の一転換期を形成した。いわゆる「飢餓の40年代」から「黄金の50年代」への転換である。この時期を境にして、マルクスの思想内容も、一定の転回と前進をみせている⁴⁾。

では、この資本主義の転換、ないしは新たな発展をマルクスはどのようにみていたか。1850年の『新ライン新聞・政治経済評論』（“*Die Neue Rheinische*

2) Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-58*, Dietz, 1953, S. 22, 高木幸二郎監訳、『経済学批判要綱』23ページ。

3) 1850年のマルクスの時事論文における後進国論に言及した文献としては、次のものが参考になる。――前掲の M. Rubel, *Karl Marx*, pp. 297-306; 山之内氏と富沢氏の前掲論文。

4) マルクスの思想の転回（主として政治思想）については、次の諸文献が詳しい。フランツ・メーリンク、栗原佑訳、『カール・マルクス』第7章; 高島・水田・平田共著、『社会思想史概論』第5章2節; 淡路憲治, 「マルクスの後進国像について」(1), 岡山大学「法経学会雑誌」第17巻2号, 1967年; John Lewis, *The Life and Teaching of Karl Marx*, Chap. II.

Zeitung. Politisch-Ökonomische Revue”) 所載の、マルクスとエンゲルス共同執筆の二つの「評論」(“*Revue*”)は、当時のマルクスの所見を知るに恰好の文献といえよう⁵⁾。この「評論」に含まれている、イギリス・アメリカ論を抜き出し、それからマルクスの世界市場=資本主義像を再構成してみよう。

まず、イギリスについて。イギリスは、1843年の「繁栄」と45—47年の「恐慌」を経験する。この「恐慌」の主要な契機は、「過剰生産」と「投機」(鉄道投機・穀物投機・棉花投機・植民地商品投機など)とであった。この「恐慌」は、大陸では、48年の2月革命の原因となったが、イギリスは、経済的には、2月革命から損害よりも利益を多く受けることになったのである。なぜなら、大陸の資本のイギリスへの移動は、工業投資を拡大して、新しい繁栄条件をつくったからである。つまり、遊休資本や投機資本が産業資本に動員=転化されたり、新資本が創造されたりして、工業生産全体の規模は、一層の拡大をみたのである。とりわけ、主導的な木棉工業の拡大は、羊毛工業などの他種諸産業の発達を誘引していったのである。

こうして、新しい発展軌道にのったイギリス資本主義は、世界市場の地平において、瞠目すべき威力を発揮するものとして、マルクスは予測する。「現代の大工業」は、「いたるところで集中された力をもって、民族的境界をとりどろき、生産や社会関係やそれぞれの民族の性格における地方的特殊性をますます消し去って⁶⁾」くことに、マルクスは、とくに注目する。イギリスを中心とした資本主義諸社会における近代工業とその生産力の発達、ならびにその世界市場的拡張などは、後進諸地域の前ブルジョア的生産諸様式を破壊し、世界の諸民族をブルジョア的生産=交易関係の網の中に組み込み、溶解していくというわけである。マルクスの歴史意識に即してみれば、このような資本に

5) Marx/Engels, *Revue. Januar/Februar 1850*, in *NRhZ Revue. 2 Heft, Feb. 1850*. Marx/Engels, *Revue. Mai bis Oktober 1850*, in *NRhZ Revue. 5/6 Heft, Mai-Ok. 1850*. Marx-Engels, *Werke*, Bd. 7. この二つの「評論」は、マルクスとエンゲルスとの共同執筆の成果であるが、さしあたり、ここでは、両者の資本主義像の差異は問わない。事実、50年代におけるマルクスの他の時事諸論文の中には、「評論」と基本的に同一の資本主義像があるのである。

6) Marx/Engels, *Revue. Mai bis Oktober*, *Werke*, Bd. 7, S. 431, 『マルクス・エンゲルス集』(以下『全集』と省略する)第7巻, 441ページ。

よる世界市場の創造は、社会主義社会のための前提条件をなすものであった。そして、この视界からこそ、「知識と世界市場と巨大な生産力をそなえた19世紀」⁷⁾、すなわち資本主義、の歴史的意義も把握されていたといえるが、他面、当時のイギリスを中心とする資本主義諸社会が、まだなお生産力発達の大きな潜在的余力を蔵していることに、マルクスが目しはじめたことは、看過されてはならない事実である。この点は、次のアメリカ論で、ヨリ顯著である。

アメリカについて。イギリスと同じく、アメリカもまた、1848年以降に飛躍的發展を経験した。西欧の穀物不作と2月革命は、アメリカの資本の利潤の源泉にさえなった。47年恐慌は、アメリカにはほとんど悪影響を及ぼさなかったし、西欧への穀物輸出および西欧の木棉工業の発展にともなう棉花価格の高騰によって、アメリカは巨額の利益をえたのである。更に、2月革命の結果、西欧の資本がアメリカに流入したことも、工業投資の拡大の一因ともなった。

だが、アメリカの産業資本の成長を考察する場合には、対外的要素よりもアメリカ国内の経済的諸条件のほうがヨリ重要であろう。その第一の条件は、生産人口の増大である。とくにヨーロッパからの移民が、人口増加に寄与したことは、アメリカ特有の事実であった。増加した人口は、アメリカの未開発地帯を開発して、産業的地域の拡張に貢献した。第二の条件は、カリフォルニアの金鉱の発見である。これは、マルクスによれば、「2月革命よりも重要な事実」であり、「アメリカそのものの発見よりも、はるかに巨大な結果をもたらす」⁸⁾はずだ、と予見された。マルクスの予測する将来の「巨大な結果」とは、次のようなものである。

喜望峰・ホーン岬を廻る従来の太平洋航路は、金鉱の発見の衝撃によって、パナマ地峡に転換される。未開発地域であったカリフォルニアは、新たな産業地帯に変ぼうしつつある。「カリフォルニアの金が、奔流となって、アメリカと太平洋のアジア沿岸にそそぎこみ、もっとも強情な野蛮民族をさえ世界貿易

7) *Ibid.*, S. 432, 邦訳前掲書, 442ページ。

8) Marx/Engels, *Revue. Januar/Februar*, Werke, Bd. 7, S. 220, 『全集』第7巻, 226ページ。

に、文明に、ひきずりこんでいる。』⁹⁾ このように、金鉱の発見とは、単に交換手段の増加を意味するばかりでなく、同時に、世界市場全体に活力を付与して、新市場の創造と拡大に寄与するにちがいない。世界市場の発達とともに、国際交通手段（道路・河川・鉄道・汽船航路）の拡充が必須となる。それは、反面では、工業投資を誘引して、有効な生産促進の作用を及ぼすことだろう。近い将来には、世界貿易と世界交通の中心地は、北アメリカに移動し、大西洋は、内海の地位に転落して、ヨーロッパの国際的地位も相対的に低下せざるをえない。この歴史的運命をまぬがれるためには、ヨーロッパでの社会革命が要求されることになる¹⁰⁾。これが、アメリカの歴史的地位についてのマルクスの予測であった。かくて、イギリスが「ブルジョアの宇宙の造物主」¹¹⁾だとすれば、アメリカは、資本主義的世界経済の発展の補完的起動力だといってよいだろう。イギリス＝アメリカを基軸とする当時の資本主義経済の展開は、ヨーロッパ大陸の資本主義諸国の経済的発展を先導すると同時に、アジア諸地域を含む広大な後進諸国を世界市場に編入して、全地球を「ブルジョアの宇宙」につくりかえていくという、まさに上昇過程にあったのである¹²⁾。

以上が、50年の「新ライン新聞・政経評論」所載の二つの「評論」のなかでみられる、マルクスの表象した当時の資本主義的世界経済の現状である。みられるように、「評論」の世界像は、基本線においては、『共産党宣言』（1848年）の世界像とほぼ同一であるともいえよう。しかし、資本主義の発展能力に対する新しい積極的評価がではじめていること、およびアジア地域への関心が顔をみせはじめていること、などの点で、この「評論」は、マルクスの思想発展の過程において、ひとつの転期にたつ労作といえよう。本稿の視野にかかわる範

9) *Ibid.*, SS. 220-221, 邦訳前掲書, 227ページ。

10) *Ibid.*, S. 221, 邦訳前掲書, 227-228ページ。

11) *Revue. Mai-Okt.* Werke, Bd. 7, S. 440, 『全集』第7巻, 450ページ。

12) 本文のみでは、マルクス理解が一面的になるのをおそれて、ここで若干の補いをしておこう。マルクスは、新たな資本主義の発展の歴史的積極性を深刻に受けとめようと努力したことは、確かな事実であるが、当時のマルクスの政治的関心は、資本主義の否定面に集中していたのである。恐慌が革命へと転化する諸契機の見出しは、マルクスの重要な課題であった。次に、イギリス＝アメリカ関係は、傾向的には相互補完的だと評価できたが、現実の諸局面では、敵対的であった。例えば、イギリスの木綿工業とアメリカの棉花独占との対立。

囲で、問題点を要約しておこう。(i) 欧米資本主義の再生産過程の展開およびその再生産の条件としてのアジアを含む後進地域の世界市場への編入。マルクスにおいては、この点にも恐慌と革命の問題が深くかかわってくる¹³⁾。

(ii) (i)の問題は、経済理論上の問題=対象となるのみならず、世界史把握=歴史理論上の問題=対象ともなるはずである。資本主義的生産様式の世界史的な位置づけは、後進諸国に残存する他の生産諸様式の世界史的な位置づけと絡んで、マルクスの歴史理論の彫琢を迫る深刻な問題となってきたのである¹⁴⁾。

II 後進国の経済構造とその崩壊過程

50年代の世界市場における後進諸国の経済的土台およびその変動の様相に関するマルクスの実態分析を整理しておこう。本節では、スコットランド・ロシア・中国の三国に関するマルクスの所論に限定しておく¹⁵⁾。

(i) スコットランド論

19世紀中葉のスコットランドは、貴族サザランド Sutherland 家の支配下にあった。そして、「サザランド家の富の歴史は、同時に、スコットランド=ゴール人の滅亡と収奪の歴史である。」¹⁶⁾ こういって、マルクスは、スコットランドの氏族共同体およびサザランド家によるその暴力的収奪=破壊過程を分析す

13) 50年代の革命論は、40年代のそれがヨーロッパに視野を限定していたのに対して、オリエント・アジア・ロシアなどを含む、全地球的の世界革命論へと発展している。そして、この世界革命論は、マルクスの世界市場論と不可分であった。だから、恐慌と革命の結節点の検出は、可及的全世界的におこなわれる必要があった。例えば、世界革命の条件としての、アジアの位置の確定。

14) アジア・オリエントの具体的分析は、Ⅲ節でみるように、ほぼ1853年頃から開始される。しかし、『新ライン新聞-政治経済評論』も、中国に対する関心をみせていることは注目してよい。マルクスは、「中国社会主義」たる太平天国の乱が「中華共和国・自由・平等・博愛」を樹立することを、期待している。(Review, Jan./Feb. Werke, Bd. 7, 『全集』第7巻, 228ページ。)太平天国の乱に対する、この「無批判的」評価は、中国の経済構造の分析が進むにつれて変更される。この点にも、53年以降のアジア社会論のマルクスにおける重要性があるといえよう。

15) マルクスの後進国論は、上記3国にとどまらない。他に、インド・アイルランド・スペイン・トルコ・スイス・ポーランドなどがある。インド論については、Ⅲ節以下を参照。アイルランド論については、註17)を参照。

16) Marx, (i) Wahlen-Trube Finanziage—Die Herzogin von Sutherland und die Sklaverei, *New York Daily Tribune*, 9. Februar 1853; (ii) Sutherland land und die Sklaverei; Oder die Herzogin zur Hause, *The People's Paper*, 13. März, 1853. ((ii)は、(i)の後半部分をそのまま転載したものである。) Werke, Bd. 8, S. 500, 『全集』第8巻, 487ページ。

る。

スコットランドの氏族共同体は、基本的には、インド・中国・ロシアなどの共同体と同一の構造をもつものであった。つまり、私的所有が全く欠如しており、共同体の所有を媒介としてのみ、血縁的家族の占有が成立することができた。この氏族共同体の最初の収奪は、ステュアート朝以降におこなわれ、これを機会に、貨幣関係と商品生産が徐々に共同体内に侵入しはじめる。商品経済の発展は、同時に共同体の崩壊のはじまりを意味する。また、氏族首長の近代的地主化、すなわち近代私所有が発生する。しかし、この過程は、なお微温的なものとどまった。

1811年以降になってはじめて、スコットランドの大規模な暴力的収奪が強行された。氏族財産であった共有地は、首長＝地主の近代私所有へと完全に転化した。サザランド家は、イギリス軍隊を使用して、1814年から20年にかけて、約3000家族＝15000人の住民を追い出して、全ての土地を牧羊場にかえてしまった。1821年には、15000人のゴール人が、131000頭の羊に置きかえられた。農民追放＝土地清掃 *clearing of estates* の過程は、イングランドでは16・17・18世紀に進行したが、スコットランドでは19世紀初頭に進行し、アイルランドでは現在（19世紀中葉）進行中である。アイルランドでは、パーマストンがサザランド家と同じ方法で農民追放をおこなっている。サザランド家とパーマストンの羊達によって追い出された人口は、北アメリカに強制移住を余儀なくされたのである¹⁷⁾。

17) ここで簡単にアイルランド論をみておこう。——イギリスは、武力によってアイルランドを根底から破壊し、アイルランド人の活動力を奪った。その結果、一方に少数の土地独占者の階級、他方に零細小作人階級が形成され、これが、現在のアイルランドの階級構成をなす。(Marx, *Die indische Frage—Das irische Pachtrecht*, NYDE, 11. Juli 1853. Werke, Bd. 9, SS. 157-163. 『全集』第9巻, 100-156ページ。) 19世紀前半のスコットランドと同じく、アイルランドでも、現在、土地清掃が進行中である。この事実、海外移住民の増加と移住民の民族的・階級的構成にみごとに表現されている。つまり、移住民の殆どは、アイルランド・スコットランドの高地方およびスコットランド諸島のケルト人である。このような強制的海外移住は、スコットランドの農民追放とアイルランドの農業制度の変革＝大小作制の形成との端的な結果にほかならない。他方では、スコットランド・アイルランドの暴力的な資本主義化は、ほかならぬ資本主義イングランドにおいて、イギリスの小農民の収奪をひきおこし、イギリスの定住的な零細小作人にも海外移住を強制することになった。マルクスは、暴力的農民収奪＝原蓄過程が単なる過去の事実ではな

(ii) ロシア論

1858—60年に、マルクスは、“*New York Daily Tribune*”紙に、ロシアの農奴解放についての論文を寄稿している。そこにおいて、マルクスは、農奴解放運動に表現されているような、近代資本主義社会への移行の胎動を示しているロシアに関して、次のように叙述している。

ロシアの社会の経済的基礎は、依然として、農村共同体である。ロシアの農民の全生活は、農村共同体によって支配されており、農民は、「個人的土地所有の観念をもたないで、共同体を自分の生活している土地の所有者と考えている」のである。この農村共同体は、「むかしから固有な民主的自治のすべての機関」¹⁸⁾をもっていたから、農村共同体を破壊して、新たな行政組織をそれに代置しようとするアレクサンドル二世の政策に対しては、ロシアの農民は徹底的に反抗するであろう¹⁹⁾。たしかに、農民は解放を望んでいるが、彼らの望む解放とは、「ふるい主人をのぞいたふるい秩序」²⁰⁾の復活であった。だが、この農民の復古思想こそ、農奴反乱の強力なエネルギーをひきだすものとなるにちがいない。

かくて、ツァーの行政措置の強行およびそれに反対する農民反乱は不可避となる。「そして、もし、このことがおこるならば、ロシアの1793年がやってくるであろう。これらの半アジア的な農奴のテロルは、史上かつてみられなかったものとなるであろう。しかし、それは、ロシア史における第二の転換点を形成し、そして結局は、ピョートル大帝によって設定されたまやかしの装置のかわりに、真の普遍的文明をうちたてるであろう。」²¹⁾

く、マルクスの生きた時代において猛威をふるっている現実そのものであることを強調したのである。(Marx, *Erzwungene Emigration...*, NYDT, 22. März 1853, Werke, Bd. 8, SS. 541-545, 『全集』第8巻, 526-530ページ。)

- 18) Marx, *Über die Bauernbefreiung [in Rußland]* [II], NYDT, 17. Jan. 1859, Werke, Bd. 12, S. 681, 『全集』第12巻, 647ページ。
 19) *Ibid.*, SS. 681-682, 邦訳前掲書, 647-648ページ。
 20) Marx, *Rußland bedient sich Österreich—Das Treffen in Warsaw*, NYDT, 10. Okt. 1860, Werke, Bd. 15, S. 178, 『全集』第15巻, 170ページ。
 21) Marx, *Über die Bauernbefreiung [in Rußland]* [II], Werke, Bd./2, SS. 681-682, 『全集』第12巻, 467-468ページ。

このように、ロシアの農村共同体は、皇帝と農民との敵対的闘争の中で破壊され、共同体の諸成員は、個々の独立した農民＝私的所有者に転化されていくにちがいない。このとき、「ロシアの1793年」、つまり資本主義ロシアへの道が開かれるのである。農民反乱による共同体の崩壊、そして資本主義ロシアの生誕、これが当時のマルクスのロシア観であった²²⁾。

(iii) 中国論

マルクスは、中国社会の経済構造を、「零細農業と家内工業とを軸としてまわっている中国社会の現在の経済的骨組」²³⁾、あるいは「零細農業と家内工業との結合に基礎をおく中国社会の経済的構造」²⁴⁾と規定する。古代以来、共同体内でゆ着してきた手工業と農業は、中国の「化石化した社会生活」を形成し、アジア的専制主義の強固な基礎であった。マルクスは、このような中国社会を「生きた化石」²⁵⁾とよぶ。アジア諸国に一般的にみられるように、中国でも、社会的基底は不変であるに対して、政治的上部構造は有為転変のめまぐるしい変化を経てきたのである。

さて、19世紀中葉の中国の内部では、アヘン戦争による多額の賠償金支払や不生産的アヘン消費などによる貴金属の流出が激しく、また旧来の租税に加えて新租税が課せられるなどして、中国社会の内情は混乱をきわめていた。更に、イギリスその他のヨーロッパ列強の武力侵略・資本の進出などによって、旧中国は急激な解体の危機に臨んでいた。このような状況をみて、マルクスは、50年代前半には、次のような見通しをもった。すなわち、イギリスの強大な武力を背景にもつ綿製品輸出は、中国の土着工業に対して破壊的作用を与えて、ア

22) マルクスのロシア論は、その後、大きく変化する。cf. *Briefwechsel zwischen Vera Zasulič und Marx—Die Konzept I-IV, Marx an Zasulič—*, in *Marx-Engels Archiv*, Bd. I, SS. 318-342. なお、田中真晴『ロシア経済思想史の研究』（1967年）序章と9章が参照されるべきである。

23) Marx, *Über den britisch-chinesischen Vertrag*, NYDT, 5. Okt. 1859, Werke, Bd. 12, S. 569, 『全集』第12巻, 541ページ。

24) Marx, *Der Handel mit China*, NYDT, 3. Dez. 1859, Werke, Bd. 13, S. 540, S. 543, S. 544, 『全集』第13巻, 537, 540, 541ページ。

25) Marx, *Chinesisches*, Die Presse, 11. Juli 1862, Werke, Bd. 15, S. 514, 『全集』第15巻, 490ページ。

ジア的共同体の解体をおしすすめるという「革命的」役割を果すだろう²⁶⁾。

しかし、イギリスと中国との貿易は、マルクスが最初に予期していたほどの進展をみせなかった。その大きな原因は、いうまでもなく、中国の自給自足共同体の根強い存続であった。イギリス人は、インドですでに「農業革命」を遂行して共同体的土地所有制を掘りくずすことに成功し、共同体の成員の一部をイギリスのための商品交換者や原料生産者に変身させている。これに反して、中国では、インドほど、共同体の変革は進行しておらず、またその変革が完遂されるまでには、なお長期間を要すること、いな、イギリス資本のみでは不可能でさえあるということがはっきりしてきた²⁷⁾。

以上において、私は、資本主義の世界市場にまさに編入されようとしている、19世紀中葉の後進諸国を中心に、その経済的土台に即してマルクスの時論的現状把握を追ってきた。ここでとりあげた後進諸国の社会経済的基礎は、「アジア的共同体＝生産様式」に総括されうるものである。50年代前半期における時論で粗構されたマルクスのアジア的共同体＝生産様式論は、57—58年の「資本制生産様式に先行する諸形態」（『経済学批判要綱』の原著論）の中で練り上げられることになる。50年代後半から60年代初頭の後進国論は、この「諸形態」にもとづくものである（ロシア論、50年代後半の中国論）。

ところで、50年代を前期と後期とに区分して、そこにおけるマルクスの時論的現状把握を比較考察してみると、われわれは、そこに若干の差異をみることが出来る。50年代前期のマルクスは、40年代と同様に、性急にも全世界の一元的資本主義化を展望していたが、後期のマルクスは、その一元的資本主義化論に一定の限界を付すことになった。（59年の中国論が典型である。）すなわち、資本の外的侵入による共同体の破壊から資本主義へという把握（前期の一元的資本主義化論）とともに、各後進国の特殊性に応じた現実的な把握——前資本主義的諸共同体の長期の残存の可能性、および内発的資本主義化の可能性をみとめ

26) Marx, *Die Revolution in China und in Europa*, NYDT, 14. Juni 1853, Werke, Bd. 9, SS. 95-97, 『全集』第9巻, 91-94ページ。

27) Marx, *Der Handel mit China*, Werke, Bd. 13, S. 544, 『全集』第13巻, 541ページ。

る議論——がでてきたのである。しかし、諸共同体の破壊こそ、資本主義成立の前提であるという、マルクスの経済＝歴史理論に即すれば、前期の把握がマルクスの主流的見解であって、後期の把握は、さしあたり、傍流のまたは本決問題だと考えてよいだろう。したがって、以下の諸節では、50年代前期のマルクスの見解に焦点をあてることにする。

Ⅲ インドの政治経済構造

1853年は、アジア社会論がマルクスの思想に定着する年として、注目される。マルクスのアジア社会論形成に対して、エンゲルスの一定の理論的影響が寄与したことは、明らかである（往復書簡²⁸⁾）。以下、インド論の中の、マルクスのアジア社会論を整理しておこう。

マルクスによれば、アジア諸国家には、むかしから、「財政省・戦争省・公共事業省」の三「省」しかなかった。ここで、マルクスがとくに注目するのは、公共事業である。アフリカ・ユーラシアの両大陸を斜めに横断する大砂漠地帯の地理的諸条件に規定されて、運河や水道のような、人工灌漑が、アジアの農業生産の基礎的条件をなしてきた。大規模な人工灌漑の必要は、常に、中央集権の専制政府の権力的干渉をよびおこしたのである。アジアの専制政府もまた、自己の維持と存続の必要から、すすんで公共事業という経済的機能を担わねばならなかった。

さて、アジア社会の生活基盤たる村落共同体は、農業労働と手工業との家内的結合を軸とする小宇宙であり、それは、全地域に孤立的に散在していた²⁹⁾。この村落共同体の孤立的、独立的営みは、交通と交易の欠如を生み、このことが、逆に共同体の孤立と閉鎖性を永続化させてきたのである。諸村落間の交通関係の切断は、社会全体の発展を阻止し、アジア的諸社会の停滞性の原因とな

28) *Marx an Engels, 2. Juni 1853, Werke, Bd. 28, SS. 251-254, 岡崎次郎訳『資本論に関する手紙』*（上），51ページ。*Engels an Marx, 6. Juni 1853, ibid., SS. 259-260, 岡崎訳前掲書*，52ページ。*Marx an Engels. 14. Juni. 1853; ibid., SS. 266-269, 岡崎訳前掲書*，53-58ページ。

29) *Marx, Die britische Herrschaft in Indien, NYDT, 25. Juni 1853, Werke, Bd. 9, SS. 129-131, 『全集』第9巻*，123-125ページ。

ったのである³⁰⁾。

この村落共同体について、マルクスは、「固定したかたちの社会組織」、「自給自足的な不活動」の「家族的共同体」、「半野蛮的・半開明的共同体」³¹⁾と規定する。このようなアジア的共同体は、最古の時代から19世紀10年代に至るまで、生きのびてきた。そして、この上に、アジア的専制主義が成立する、とマルクスはいう。共同体の住民の、自己の小宇宙に対する強い執着と他者への無関心＝「野蛮な利己心」³²⁾、これが、アジア的専制主義を幾度も復活させてきたひとつの大きな原因であった、とマルクスはみる³³⁾。

IV インドの資本主義化

では、アジア的共同体（またはその変形体）をもつインド社会とイギリス資本主義との関係、およびそこから生ずる結果と歴史的展望を、マルクスはどのように捉えていたか。

ここで、私は、イギリスによるインドの暴力的破壊の真只中から、結果的に生じてくるインドにおけるイギリス資本主義の積極的な歴史的使命というマルクスの問題意識に焦点を合せて、マルクスの分析を再構成したいと思う。まさに、この点にマルクスの歴史意識がかかわってくるからである。

マルクスはいう——「イギリスは、インドにおいて二重の使命を果さねばならない。ひとつは、破壊的な、他方は、創造的な、使命である。旧アジア社会を絶滅すること、そしてアジアにおける西欧的社会的物質的土台をすえること、これである。」³⁴⁾

30) Marx, *Die künftigen Ergebnisse der britischen Herrschaft in Indien*, NYDT, 8. Aug. 1853, Werke, Bd. 9, S. 223, 『全集』第9巻, 215ページ。

31) Marx, *Die britische Herrschaft...*, *ibid.*, S. 132, 邦訳前掲書, 126ページ。Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, *ibid.*, S. 223, 邦訳前掲書, 215ページ。

32) Marx, *Die britische Herrschaft...*, *ibid.*, S. 132, 邦訳前掲書, 126ページ。

33) アジア的生産様式に関する文献は、きわめて多数にのぼるが、50年代のマルクスにおけるアジア的生産様式論に言及した比較的最近のもののみを、次に掲げておく。一塩沢君夫、『古代専制国家の構造』増補版；本田喜代治編訳『アジア的生産様式の問題』（1967年）；ヴァルガ「アジア的生産様式について」、『資本主義経済学の諸問題』（1967年）所収。

34) Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, Werke, Bd. 9, S. 221, 『全集』第9巻, 213ページ。

イギリスは、インドの土着的共同体を破壊し、土着工業を根こそぎ一掃し、そして土着社会の偉大で高貴なものすべてを平準化することによって、ヒンズー文明を破壊してしまった。インドの共同体における農業と手工業との家内的結合は、イギリスの蒸気機関や自由貿易のために解体され、消滅しつつある。イギリスは、インドの経済的基盤を完全に破壊し尽くすことによって、「アジアでかつてみられた最大の、じつは、唯一の社会革命を生み出したのである。」³⁵⁾ マルクスは、イギリスの破壊的暴力行為そのものの中に、ヨーロッパのブルジョア革命に匹敵する歴史的意義をみとめたのである。インドの経済的・政治的再生は、この「社会革命」の成果を出発点としなくてはならない。マルクスの評価した「社会革命」の内実を、具体的にみてみよう。

インド史上初めての政治的統一は、インド再生の基本的前提となる。インドの統一は、イギリスの武器によって暴力的に遂行されたものである。電信・鉄道・道路網の拡大は、経済的効果をもつばかりでなく、インドの政治的統一を強化するに寄与するはずである。また、イギリスによって訓練された土民軍隊は、インドの自己解放と独立のための不可欠の条件となるだろう。イギリス人が導入した新聞やインド人の知的向上なども、インド再生のための有力な精神的武器ともなるだろう。

マルクスが、経済的にとくに注目したもののひとつに、イギリスがおこなった「農業革命」（ザミンダーリ制度とライアットワーレ制度）がある³⁶⁾。この「農業革命」は、東インド政府の利益を目的として実施されたにすぎなかったが、結果的にみれば、それは、インド＝アジア社会に欠如していた私的所有を生み出した点で、画期的なものである。私的所有は、近代的な私的個人の発展の基礎をつくり、資本主義的商品経済を形成することになる。したがって、インドは、「農業革命」によって、新しい歴史の一步を踏み出したと評価されてよいのである。

35) Marx, *Die britische Herrschaft...*, *ibid.*, S. 132, 邦訳前掲書, 126ページ。

36) Marx, *Die Kriegerfrage-Parlamentsreden-Indien*, NYDT, 5. Aug. 1853, Werke, Bd. 9, SS. 217-218, 『全集』第9巻, 209-211ページ。

上のような諸条件が、インドが西欧資本主義の経済体制に組み込まれ、またそのなかから、自立した資本主義経済をもつ国として登場する前提である。では、資本主義インドへの途とは、具体的にどのような経過をたどるのだろうか。

従来のイギリスの支配階級は、インドの進歩に関心をもつことは、ほとんどなかった。貴族は征服欲から、金融業者は掠奪欲から、ブルジョアジーは販売欲から、インドを征服しようとしてきた。ところが、事態は一変しようとしている。インドが単なる販売市場から資本主義的生産国に転化することは、イギリス・ブルジョアジーにとっても死活的意義をもつにいたった。なぜなら、旧来の植民地インドのままでは、単なる販売市場の意義すら喪失するに至り、インドが生産国として独自の購買力をもつことこそ、販売市場としてもイギリス資本の利益となるからである。

さて、インドが自立的資本主義社会となりうるためには、まずはじめに、インドは灌漑と国内交通の手段をもたねばならないが、イギリスのつくった鉄道が、この必要を充たしてくれる。鉄道は、村落共同体の孤立的閉鎖性をうちこわして、インド人相互間の交流を拡大していき、生産力の停滞を克服するはずである。また、鉄道は、築堤工事、用水路建設を促進して、インド農業に不可欠の灌漑に大きく寄与するにちがいない。他方、鉄道は、機械工業の発達を条件とするがゆえに、機械工業およびそれに連なる他の諸工業の創設、発展を誘導していく主導的部門としての意義をもつのである。つまり、インドでは、鉄道建設が近代工業の先駆となるにちがいない。

さて、こうして生れつつある近代工業と生産力の発展は、インドの経済的発達を阻止しつづけてきたカースト制度および世襲的分業を解体する、決定的武器ともならねばならない。そして、インド人が、自己の旧来の固定的人間精神を変革し、同時に新しく生れかわった人間を近代工業と生産力の担い手とすることは、実に焦眉の課題となったのである。なぜなら、アジア的共同体が存続するかぎり、インドは再び古い歴史の轍をふまざるをえないからである³⁷⁾。ア

37) Marx, *Die britische Herrschaft...*, *ibid.*, S. 132. 邦訳前掲書, 126ページ。

ジア的共同体の破壊とインド人の精神の変革とは、新しきインドのための絶対的必要条件をなす。イギリスは、その暴力的破壊行為によって、この課題を部分的に成し遂げたが、近代工業の生誕をみたインド人は、みずからその成果を継承し、完成していかなければならない。

V マルクスの歴史意識

イギリス・ブルジョアジーは、なるほど、インドで何事かをおこなっただろう。だが、それは、実に暴力と破壊以外の何ものでもなかった。イギリスは、インド人民の生活条件を改善することは決してしないであろうし、インドの解放などは、およそ考えつくこともないだろう。まさしく「ブルジョア文明のもつ深い偽善と固有の野蛮性とは、この文明が体裁のよい形をとっている本国から、それがむきだしになっている植民地へと、我々の目を向けかえるときに、あからさまになる」³⁸⁾ のである。イギリス・ブルジョアジーがインドで無意識的・客観的になしうることは、ただひとつ、将来のインド人民の解放と生活条件の改善のための物質的・精神的諸条件を創出することだけである。なぜなら、ブルジョアジーとは、諸個人・諸国民を犠牲とすることによってのみ、はじめて偉大な歴史的役目を果たしたのだからである³⁹⁾。イギリス人＝資本のインドにおける私利追求行為は、結果的にのみ、歴史的に意義をもつ行為として、つまり「無意識に歴史の道具の役割を果たした」⁴⁰⁾ として評価されうるのである。

では、イギリス資本の駆の下にあるインド人民の解放は、いかにして可能か。人民の解放の物質的・精神的諸条件は、すでにイギリスによって創出されている。しかし、これらの諸条件は、資本主義の植民地支配の下にあっては、直接に、解放の条件とはなりえず、むしろ逆に、奴隷化の最強の手段とさえなるだろう。したがって、「大ブリテンそのもので、産業プロレタリアートが現在の

38) Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, *ibid.*, S. 225, 邦訳前掲書, 217ページ。

39) Marx, *Die britische Herrschaft...*, *ibid.*, SS. 128-129, 邦訳前掲書, 122-123ページ。Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, *ibid.*, S. 224, 邦訳前掲書, 216ページ。

40) Marx, *Die britische Herrschaft...*, Werke, Bd. 9, S. 133, 『全集』第9巻, 127ページ。

支配階級にとってかわるか、あるいは、インド人自身が強くなってイギリスのくびきをすっきりなげすてるか、このどちらかになるまでは、インド人は、イギリスのブルジョアジーが彼らのあいだに播いてくれた新しい社会の諸要素の果実を、取り入れることはできないであろう。」⁴¹⁾とはいえ、インドの再生と独立の実現の可能性は大きい。なぜなら、インドに形成されようとしている物質的・精神的諸条件はもとより、根本的には、イギリスを中心とする資本主義経済の法則によって、その実現の可能性が与えられているからである。つまり、19世紀中葉における資本主義の世界市場構造の枠組は、一方では、西欧資本主義の「固有の有機的諸法則」＝資本の再生産・蓄積過程があり、他方に、アジアなどの後進諸国の原蓄過程が進行する、という構成であった。後進諸国は、西欧資本主義の再生産条件の一部を構成しており、両者は、全体として世界市場連関に基く資本の再生産過程を形成するものであった。そして、この世界市場把握の上に、世界市場恐慌から世界革命へというマルクスの歴史的展望が定礎されていたのである。インドの未来への予測もまた、この歴史的展望に基いてなされたのである⁴²⁾。

すでに先進ヨーロッパ諸国（アメリカを含む）において資本主義経済が確立している段階では、世界市場機構を媒介にして、後進諸国は原蓄過程を強制されざるをえない。そして、先進ヨーロッパ諸国と同様に、後進諸国もまた、その特殊性に応じた多様性があるとはいえ、原蓄過程から資本主義経済への道を進むものである、とマルクスは考えていた。アジアを含む後進諸国が、自国に残存する諸共同体を破壊し、原蓄過程を経てヨーロッパと同質の資本主義経済を形成する、という資本主義像は、50年代のマルクスに特有のものであった。『経済学批要綱』の原蓄論＝「諸形態」は、この資本主義像の理論的総括だとみてよいだろう。

41) Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, *ibid.*, S. 224, 邦訳前掲書, 216ページ。

42) Marx, *Die künftigen Ergebnisse...*, *ibid.*, S. 226, 邦訳前掲書, 217ページ。

結 語

以上に見てきた50年代のマルクスの資本主義像は、その細部にいたるまで検討するならば、多くの批判を免れることはできない。例えば、アジア社会論における史実把握上の欠陥や、アジア社会の歴史的進行に関する予測のあやまりなど。しかし、細部の実証的正確さは、マルクスにとって、さしあたり第二義的な問題であった、といってよい。マルクスにとっての基本的問題とは、資本主義に対するアジアを含む後進諸国の意義は何であるか、更に、歴史段階を異にする種々の諸共同体の残存と資本主義との関係はいかなるものなのか、ということにあった。これらの諸問題は、マルクスに対して新たに提起された、経済理論および歴史理論において解決されねばならぬものであったし、現在でもなお、我々にとっての現代的問題でさえある、といってよい。だから、50年代末の経済学批判体系を構築する過程で、マルクスは、自己の獲得した資本主義像と歴史意識＝「直観と表象」から経済理論＝歴史理論の諸範疇を練り上げると同時に、その諸範疇の現実への照射力あるいは射程距離を、不断に確認しつつ進まねばならなかった。本稿で扱った50年代のマルクスの時論的資本主義と歴史意識とが、いかにして、『経済学批判要綱』の理論的諸範疇と交錯し、関連しあうか、つまり、「直観と表象」の理論への生成過程の問題を研究することは、今後へのこされた課題である。

(1968年12月)